

事務事業名	消防団分団交付金事業		所属部局	消防本部		単位番号	13057									
			所属課室	消防課		課長名	芦沢俊一									
	☐ 実施計画事業		所属担当	地域消防		担当者名	森本浩人									
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	0	9	0	1	0	2	0	3	0	0	5
施策	08	防災体制の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
				☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業											
			☐ 義務化されている協議会等の負担金													
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	消防組織法、消防法												
			☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 旧町村単位の消防団であり、部制により、地域の防災活動を行っている分団及び部を支援している。南アルプス市消防団は6分団制で行っている。			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)			金額(千円)			項目(細節)			金額(千円)			
				交付金			16,595									
										計			16,595			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	旧町村単位の分団での活動及び部単位での消防活動の連絡調整
23年度活動予定	旧町村単位の分団での活動及び部単位での消防活動の連絡調整
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
八田分団・白根分団・芦安分団・若草分団・櫛形分団・甲西分団	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
地域間の消防活動の連携・統一	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
地域住民に安心感を与える	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 分団単位の消防活動の日数	日
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 分団数	団
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 分団の中で連携が図れたと思った団員の数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 消防団が居る事で安心だと思った住民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	18,549	16,595	17,322	17,322	17,322	
	事業費計 (A)		千円	18,549	16,595	17,322	17,322	17,322	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	
		人件費計 (B)	千円	2,231	2,231	1,981	1,981	1,981	0
	(A) + (B)		千円	20,780	18,826	19,303	19,303	19,303	0
活動指標		ア 日		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
		イ							
		ウ							
対象指標		ア 団		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 人		751.0	726.0	741.0	745.0	755.0	
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア %		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
		イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年の町村合併により南アルプス市となりそれに伴い八田村・白根町・芦安村・若草町・櫛形町・甲西町の6つの消防団が統合され、南アルプス市消防団となった。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	旧町村単位の6つの分団があり741人の消防団員が活動している。消防団員の確保は大変困難であり事務量も増大した。合併後は分団運営費も削減され限られた予算の中で消防団活動を行なっている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	4～5年前から区長らが団員を行ったり女性消防団員なども出始めており今後益々確保が厳しくなる。消防庁からは、消防団員を減らさないようにと要望も下りてきている。また、合併後の消防団運営費の削減により、訓練等の活動費確保が難しく分団長らが活動費を増やして欲しいと意見が出ている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	団員数の確保が重要視されている
H 22年度に実施した改革改善の内容	区長会に働きかけて各区より団員の選出をお願いしている

事務事業名	消防団分団交付金事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☒ 統合・連携ができない 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	分団の中には、人員定数割れの分団も出てきており、団員確保が難しい。機能別団員や機能別分団制度を活用していかなければならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ボランティア活動であり現状維持に留める。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 少ない交付金の中で現状維持として、改善の必要なし。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						